

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業状況報告

令和3年度における幸手市国民健康保険事業の概要は、次のとおりでございます。

国民健康保険は、平成30年度の国民健康保険制度改革（国保広域化）により、共同保険者として都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなりました。

具体的には、埼玉県は、県内の市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への全額交付などを行います。幸手市は、被保険者証の発行などの資格管理、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税を賦課・徴収、保険給付を決定し支給、保健事業の実施などの地域におけるきめ細かい事業を行います。

令和3年度末現在の幸手市の世帯数は22,891世帯、人口は49,600人であるのに対し、令和3年度平均の国民健康保険の加入世帯数は8,210世帯（対前年度比60世帯、0.7%減）で加入率35.9%であり、被保険者数は12,595人（対前年度比254人、2.0%減）で加入率25.4%でした。また、被保険者の増加理由別の割合は、転入が15.7%、被用者保険からの離脱が74.4%、生活保護の廃止が0.9%、出生が0.9%、その他が8.1%であり、減少理由につきましては、転出が11.5%、被用者保険への加入が48.0%、生活保護の開始が1.2%、死亡が4.4%、後期高齢者医療への加入が29.2%、その他が5.7%となっております。

財政状況につきましては、歳入総額5,958,768,244円（対前年度比184,512,482円、3.2%増）、歳出総額5,802,478,099円（対前年度比171,260,711円、3.0%増）で、歳入歳出差引額は156,290,145円となっております。

歳入の前年度との比較では、国民健康保険税が41,666,382円減、国庫支出金が6,740,000円減、県支出金が85,807,154円増、財産収入が5,874円減、繰入金が125,226,501円増、繰越金が22,333,013円増、諸収入が441,930円減となっております。

歳入の増額の主な要因は、県支出金及び繰入金の増によるものです。国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率が、89.06%で、前年度に比べ0.30ポイントの増となりました。これは、コンビニ収納の充実・定着、市庁舎窓口で完結する口座振替手続の提供、スマートフォンアプリ決済の拡充、文書及び電話による催告などの滞納整理を適切に

実施したことによるものです。

なお、調定額は、1,120,974,028円（対前年度比50,993,299円、4.4%減）、還付未済額を除いた収入済額は、998,370,762円（対前年度比41,834,082円、4.0%減）となっております。

歳出の前年度との比較では、総務費が4,691,036円減、保険給付費が69,753,305円増、国民健康保険事業費納付金が78,056,851円増、共同事業拠出金が744円減、保健事業費が8,136,050円増、基金積立金が10,920,126円増、諸支出金が9,086,159円増となっております。

歳出の増額の主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費及び基金積立金の増によるものです。保険給付費4,166,654,017円（対前年度比69,753,305円、1.7%増）は、歳出総額の71.8%を占めておりますが、そのうち、一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は4,136,584,554円（対前年度比71,859,432円、1.8%増）で、本人負担を含む一人当たり診療費（入院、入院外及び歯科の合計）は314,959円（対前年度比11,669円、3.8%増）となりました。また、退職被保険者等の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は25,795円（対前年度比698,966円、96.4%減）となりました。

国民健康保険は、高齢者、失業者及び低所得者が多く構成員となる構造的な問題も内在しており、国民健康保険から支払われる医療費は依然として高い水準にあるとともに、税収の確保は厳しい状況となっております。このような状況の中、「埼玉県国民健康保険運営方針」の指針を踏まえ、一層の税収の確保を図り、レセプト点検や特定健康診査を始めとする保健事業の実施による医療費の適正化や健康づくりを推進するなど、引き続き安定的で健全な事業運営を行う所存でございます。

令和4年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
特定健康診査事業	各種健診業務（特定健康診査・高齢者健診）	随意
特定健康診査事業	特定健康診査等各種集団検（健）診業務	入札
国民健康保険法施行令の一部改正に伴う改修事業	国民健康保険法施行令の一部改正に伴う改修業務	随意

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
幸手市医師会	単価契約		39,753,813	国民健康保険特別会計 22,108,251円 (特定健康診査個別健診 @12,276円) 一般会計17,645,562円を 含む。
(医)クレモナ会	単価契約		42,030,670	国民健康保険特別会計 18,719,360円 (特定健診単独@5,830円、 追加項目@3,190円) 一般会計23,311,310円を 含む。
AGS(株)	3,487,000		3,487,000	

◎ 国民健康保険被保険者の状況

保険年金課

区 分		令和3年度末	令和2年度末	比較増減	令和3年度 年度平均
世帯数		8,094世帯	8,222世帯	△128世帯	8,210世帯
被 保 険 者 数	総数 A	12,274人	12,706人	△432人	12,595人
	退職被保険者等 B	0人	0人	0人	0人
	一般被保険者 (A - B) C	12,274人	12,706人	△432人	12,595人
	介護保険第2号被保険者	3,563人	3,673人	△110人	3,633人

◎ 国民健康保険の加入状況（年度平均）

保険年金課

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
総世帯に対する 国保世帯の割合		35.9%		36.1%		37.0%	
		総世帯	22,891世帯	総世帯	22,921世帯	総世帯	22,815世帯
		国保世帯	8,210世帯	国保世帯	8,270世帯	国保世帯	8,432世帯
総人口に対する 国保被保険者の割合		25.4%		25.6%		26.1%	
		総人口	49,600人	総人口	50,153人	総人口	50,740人
		被保険者	12,595人	被保険者	12,849人	被保険者	13,235人

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,000,121,762	1,041,788,144	△41,666,382	△4.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 国庫支出金	462,000	7,202,000	△6,740,000	△93.6
4 県支出金	4,277,875,662	4,192,068,508	85,807,154	2.0
5 財産収入	3,440	9,314	△5,874	△63.1
6 寄附金	0	0	0	—
7 繰入金	519,896,501	394,670,000	125,226,501	31.7
8 繰越金	143,038,374	120,705,361	22,333,013	18.5
9 諸収入	17,370,505	17,812,435	△441,930	△2.5
歳入合計	5,958,768,244	5,774,255,762	184,512,482	3.2

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	22,047,740	26,738,776	△4,691,036	△17.5
2 保険給付費	4,166,654,017	4,096,900,712	69,753,305	1.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,436,390,030	1,358,333,179	78,056,851	5.7
4 共同事業拠出金	96	840	△744	△88.6
5 保健事業費	58,920,967	50,784,917	8,136,050	16.0
6 基金積立金	65,066,440	54,146,314	10,920,126	20.2
7 公債費	0	0	0	—
8 諸支出金	53,398,809	44,312,650	9,086,159	20.5
9 予備費	0	0	0	—
歳出合計	5,802,478,099	5,631,217,388	171,260,711	3.0

◎ 保険給付費決算状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
一般被保険者分	療養給付費	3,605,817,758	3,527,665,366	78,152,392	2.2
	療養費	22,642,105	23,811,918	△1,169,813	△4.9
	高額療養費	507,575,800	512,822,623	△5,246,823	△1.0
	高額介護合算療養費	548,891	425,215	123,676	29.1
	移送費	0	0	0	—
	出産育児一時金	10,908,200	12,425,250	△1,517,050	△12.2
	葬祭費	5,050,000	5,350,000	△300,000	△5.6
	傷病手当金	293,964	137,635	156,329	113.6
	小計	4,152,836,718	4,082,638,007	70,198,711	1.7
退職被保険者等分	療養給付費	0	199,990	△199,990	皆減
	療養費	0	0	0	—
	高額療養費	0	424,788	△424,788	皆減
	高額介護合算療養費	25,795	99,983	△74,188	△74.2
	移送費	0	0	0	—
	小計	25,795	724,761	△698,966	△96.4
審査支払手数料	13,791,504	13,537,944	253,560	1.9	
合計	4,166,654,017	4,096,900,712	69,753,305	1.7	

◎ 一般被保険者に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	2,789件	43,449日	1,672,753,309円	15.6日	599,768円
	入 院 外	108,249件	169,628日	1,965,989,527円	1.6日	18,162円
	歯 科	25,407件	46,474日	328,170,190円	1.8日	12,917円
調 剤		67,346件	—	796,069,905円	—	11,821円
食 事 療 養 ・ 養 生 活 療 養		—	—	76,378,135円	—	—
訪 問 看 護		540件	2,853日	30,700,710円	5.3日	56,853円
療 養 費		3,621件	—	30,700,811円	—	8,479円
移 送 費		0件	—	0円	—	—
高 額 療 養 費		9,480件	—	507,420,547円	—	53,525円
高額介護合算療養費		19件	—	548,891円	—	28,889円
出 産 育 児 一 時 金		24件	—	10,908,200円	—	454,508円
葬 祭 費		101件	—	5,050,000円	—	50,000円
傷 病 手 当 金		5件	—	293,964円	—	58,793円
合 計		217,581件	—	5,424,984,189円	—	24,933円

◎ 一般被保険者に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和3年度	入 院	22.1%	△4.0%	15.6日	0.8%	599,768円	6.0%	132,811円	1.8%
令和2年度		23.1%	△3.2%	15.5日	2.4%	566,003円	8.9%	130,521円	5.5%
令和3年度	入 院 外	859.5%	5.1%	1.6日	0.2%	18,162円	0.2%	156,093円	5.3%
令和2年度		817.5%	△8.5%	1.6日	△2.1%	18,125円	6.2%	148,173円	△2.9%
令和3年度	歯 科	201.7%	7.3%	1.8日	△3.6%	12,917円	△1.2%	26,056円	5.9%
令和2年度		188.1%	△11.2%	1.9日	2.5%	13,078円	5.0%	24,596円	△6.7%
令和3年度	合 計	1,083.3%	5.3%	1.9日	△1.8%	29,073円	△1.4%	314,959円	3.8%
令和2年度		1,028.7%	△8.9%	1.9日	0.4%	29,484円	10.0%	303,290円	0.2%

◎ 退職被保険者等に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診 療 費	入 院	0 件	0 日	0 円	—	—
	入 院 外	0 件	0 日	0 円	—	—
	歯 科	0 件	0 日	0 円	—	—
調 剤		0 件	—	0 円	—	—
食 事 療 養 ・ 生 活 療 養		—	—	0 円	—	—
訪 問 看 護		0 件	0 日	0 円	—	—
療 養 費		0 件	—	0 円	—	—
移 送 費		0 件	—	0 円	—	—
高 額 療 養 費		0 件	—	0 円	—	—
高額介護合算療養費		1 件	—	25,795円	—	25,795円
合 計		1 件	—	25,795円	—	25,795円

◎ 退職被保険者等に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和3年度	入 院	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度		—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	入 院 外	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度		—	—	3.0日	90.4%	143,935円	735.3%	—	—
令和3年度	歯 科	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度		—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度		—	—	3.0日	77.9%	143,935円	625.0%	—	—

◎ 保険給付に占める国民健康保険税の割合の状況

保険年金課

区 分	療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	そ の 他 の 給 付	全 体	保険税(医療給付 費分現年課税分)	保険給付に占める 保険税の割合
1 世帯 当たり	439,198円	2,758円	61,894円	1,980円	505,830円	86,793円	17.2%
1 人 当たり	286,290円	1,798円	40,345円	1,290円	329,723円	56,575円	17.2%

◎ 国民健康保険税の収納状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	712,568,310	690,270,488	0	22,297,822	96.66
		介護納付金分	55,798,888	52,700,778	0	3,098,110	94.36
		後期高齢者支援金分	234,075,102	226,102,634	0	7,972,468	96.52
		小 計	1,002,442,300	969,073,900	0	33,368,400	96.50
	滞納繰越分	医療給付費分	81,489,562	21,408,581	9,379,390	50,701,591	26.27
		介護納付金分	10,552,398	2,623,484	985,635	6,943,279	24.86
		後期高齢者支援金分	26,398,558	7,015,797	2,349,906	17,032,855	26.58
		小 計	118,440,518	31,047,862	12,714,931	74,677,725	26.21
	合 計	医療給付費分	794,057,872	711,679,069	9,379,390	72,999,413	89.43
		介護納付金分	66,351,286	55,324,262	985,635	10,041,389	83.30
		後期高齢者支援金分	260,473,660	233,118,431	2,349,906	25,005,323	89.43
		合 計	1,120,882,818	1,000,121,762	12,714,931	108,046,125	89.07
退職被保険者等分	現年課税分	医療給付費分	0	0	0	0	—
		介護納付金分	0	0	0	0	—
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—
		小 計	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	医療給付費分	56,433	0	56,433	0	0.00
		介護納付金分	15,967	0	15,967	0	0.00
		後期高齢者支援金分	18,810	0	18,810	0	0.00
		小 計	91,210	0	91,210	0	0.00
	合 計	医療給付費分	56,433	0	56,433	0	0.00
		介護納付金分	15,967	0	15,967	0	0.00
		後期高齢者支援金分	18,810	0	18,810	0	0.00
		合 計	91,210	0	91,210	0	0.00
合 計	現年課税分	医療給付費分	712,568,310	690,270,488	0	22,297,822	96.66
		介護納付金分	55,798,888	52,700,778	0	3,098,110	94.36
		後期高齢者支援金分	234,075,102	226,102,634	0	7,972,468	96.52
		小 計	1,002,442,300	969,073,900	0	33,368,400	96.50
	滞納繰越分	医療給付費分	81,545,995	21,408,581	9,435,823	50,701,591	26.25
		介護納付金分	10,568,365	2,623,484	1,001,602	6,943,279	24.82
		後期高齢者支援金分	26,417,368	7,015,797	2,368,716	17,032,855	26.56
		小 計	118,531,728	31,047,862	12,806,141	74,677,725	26.19
	合 計	医療給付費分	794,114,305	711,679,069	9,435,823	72,999,413	89.43
		介護納付金分	66,367,253	55,324,262	1,001,602	10,041,389	83.28
		後期高齢者支援金分	260,492,470	233,118,431	2,368,716	25,005,323	89.43
		合 計	1,120,974,028	1,000,121,762	12,806,141	108,046,125	89.06

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

◎ 国民健康保険税の賦課状況

保険年金課

(1) 医療給付費分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	63.6%	36.4%	最高 570,000円 最低 7,000円	86,793円／世帯 56,575円／人
税率等	7.3%	23,600円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 570,000円 最低 7,000円	—
税率等	7.3%	23,600円		

(2) 介護納付金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	44.0%	56.0%	最高 160,000円 最低 3,000円	15,359円／人
税率等	1.2%	10,000円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 160,000円 最低 3,000円	—
税率等	1.2%	10,000円		

(3) 後期高齢者支援金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	51.9%	48.1%	最高 190,000円 最低 3,100円	18,585円／人
税率等	2.0%	10,500円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 190,000円 最低 3,100円	—
税率等	2.0%	10,500円		

◎ 国保税コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 200,724,280円 収納件数 12,626件	収納代行業務委託料 796,870円 収納データ代行受信業務委託料 307,728円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 417件	ペイジー口座振替受付業務委託料 40,209円 手数料 68,805円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面で在宅にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 11,468,700円 収納件数 505件	収納代行業務委託料 30,552円 収納データ代行受信業務委託料 3,333円	令和3年4月より、Pay Pay、LINE Pay、楽天銀行コンビニ支払サービスを追加導入し、スマートフォンアプリ決済を拡充することにより納税者の利便性を向上させることができた。

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 国民健康保険運営協議会委員（定数18人）

保険年金課

令和4年3月31日現在

被保険者を代表する委員	医師・歯科医師・薬剤師を代表する委員	公益を代表する委員
網野幸子	西塔慎也	小栗ひろ子
大久保浩子	瀬川裕史	栗崎美恵子
岡政美	高梨圭史	佐伯昌則
並木敦	高柳篤史	田口小百合
山田ヒサ子	舘山松男	梨本松男
吉川健一	野口壽一	船川由孝

◎ 国民健康保険運営協議会の開催状況

保険年金課

開催年月日	出席者数	審 議 事 項
令和3年5月21日	11人	1 幸手市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
令和3年8月12日 ～24日 書面開催	18人	1 令和2年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 2 令和3年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
令和3年11月19日	10人	1 令和3年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について
令和4年2月8日	14人	1 幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 2 令和3年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について 3 令和4年度幸手市国民健康保険特別会計予算について

◎ 保健事業の実施状況

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	医療費通知	年6回 39,422通 2,329,718円	月ごとの世帯の医療費額をお知らせすることで、受診状況や医療費に関し認識を深められた。
	ジェネリック医薬品利用差額通知	年4回 628通 34,614円	ジェネリック医薬品の周知及び利用への認識を深められた。
	保養所助成	利用者数（延べ人数） 大人 41人 子ども 0人 82,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。
	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	（保健指導） 対象者 126人 初回支援実施者 5人 修了者 5人 （継続支援） 対象者 19人 初回支援実施者 3人 修了者 3人 （受診勧奨） 対象者 51人 受診者 3人 3,334,492円	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で治療中の方に対して生活習慣改善のための指導を実施。医療機関への受診や食事指導・運動指導を通じ、生活改善を図ることができた。
	人間ドック等助成	受診者合計 275人 人間ドック 258人 脳ドック 17人 7,192,940円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。

◎ 特定健康診査・特定保健指導の状況

保険年金課

事業目的	区分		受診者数	受診率 (利用率)	事業成果
内臓脂肪型肥満の要因となっている生活習慣を改善するための特定保健指導を行い、生活習慣病の有病者と予備群を減少させ、医療の抑制に努める。	特定健康診査対象者数 10,590人		3,776人	35.7%	特定健康診査や特定保健指導を通じて、被保険者の生活習慣を振り返る機会と健康づくりへの動機付けが図れた。
	特定保健指導対象者数 660人	動機付け 支援 527人	初回面接 184人	—	
			支援終了 74人	14.0%	
		積極的 支援 133人	初回面接 30人	—	
			支援終了 26人	19.5%	

◎ レセプト点検の状況

保険年金課

区分	点検枚数	再審査 請求件数	再審査 請求金額	再審査 返戻件数	再審査 返戻金額	返戻割合 返戻/請求
一般被保険者分	203,171枚	3,275件	482,231,300円	65件	9,616,093円	2.0%
退職被保険者等分	0枚	0件	0円	—	—	—
合計	203,171枚	3,275件	482,231,300円	65件	9,616,093円	2.0%
レセプト点検業務委託料				1,797,731円		

◎ 短期被保険者証・資格証明書の交付状況

保険年金課

事業目的	種別	交付状況		備考
国民健康保険税を滞納している世帯の世帯主に対して短期被保険者証・資格証明書を交付することにより、被保険者間の負担の公平、国民健康保険財源の確保及び国民健康保険事業の健全な運営に資する。	短期被保険者証	令和2年度末現在		21世帯 交付率：0.26%
		令和3年度中 増減	新規	5世帯 —
			解除	7世帯 内訳 納税(見込含む) 4世帯 他保険加入 3世帯
		令和3年度末現在		19世帯 交付率：0.23%
	資格証明書	令和2年度末現在		0世帯 交付率：0%
		令和3年度中 増減	新規	0世帯 —
			解除	0世帯 —
		令和3年度末現在		0世帯 交付率：0%

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

国民健康保険基金

保険年金課

基金の目的	幸手市国民健康保険特別会計における財政運営の円滑化を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和2年度末現在高	473,322,233円
	令和3年4月1日（取崩）	270,000,000円
	令和4年3月29日（利子積立）	3,440円
	令和4年3月29日（積立）	65,063,000円
	令和3年度末現在高	268,388,673円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療事業状況報告

令和3年度における幸手市後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となり財政運営等を行い、市町村は窓口業務及び後期高齢者医療保険料の収納業務を担っております。

令和3年度末現在における後期高齢者医療制度の被保険者数は8,481人で、その内75歳以上の被保険者は8,377人、また一定の障がいにより認定された65歳以上75歳未満の被保険者は104人となっております。

財政状況につきましては、歳入総額689,242,682円(対前年度比10,459,066円、1.5%増)、歳出総額682,665,380円(対前年度比9,129,562円、1.4%増)となり歳入歳出差引額は6,577,302円となっております。

歳入につきましては、後期高齢者医療保険料として530,491,150円(収納率99.49%)の納付がありました。内訳としましては、特別徴収保険料368,350,900円(収納率100.00%)、普通徴収保険料現年度分160,774,200円(収納率98.97%)及び普通徴収滞納繰越分1,366,050円(収納率56.53%)となっております。

一般会計繰入金につきましては、市事務費、埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び低所得者への保険料軽減分を負担する保険基盤安定分として152,583,000円を繰り入れました。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金として672,105,343円を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付いたしました。内訳としましては、保険料及び保険基盤安定分657,907,466円、事務費負担金14,197,877円となっております。

後期高齢者医療制度につきましては、今後とも国の動向を注視するとともに、現行の制度に基づき、被保険者が引き続き安心して必要な医療を受けることができるよう、高齢者に向けた適切な制度周知及び適正な後期高齢者医療保険料の収納業務を図るなど、的確な事業運営を行う所存でございます。

令和4年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 被保険者の状況

保険年金課

区 分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減
75歳以上の者	8,377人	8,023人	354人
65歳以上75歳未満の者	104人	116人	△12人
合 計	8,481人	8,139人	342人
総人口に対する被保険者の割合	17.1%	16.2%	0.9%

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	530,491,150	523,982,430	6,508,720	1.2
2 繰 入 金	152,583,000	148,321,000	4,262,000	2.9
3 繰 越 金	5,247,798	5,247,543	255	0.0
4 諸 収 入	920,734	1,152,643	△231,909	△20.1
5 国 庫 支 出 金	0	80,000	△80,000	皆減
歳 入 合 計	689,242,682	678,783,616	10,459,066	1.5

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総 務 費	6,061,209	5,905,759	155,450	2.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	672,105,343	662,461,996	9,643,347	1.5
3 諸 支 出 金	4,498,828	5,168,063	△669,235	△12.9
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	682,665,380	673,535,818	9,129,562	1.4

◎ 後期高齢者医療保険料収納状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
特別徴収保険料	367,592,300	368,350,900	100.00
普通徴収保険料分 現 年 度 分	162,148,700	160,774,200	98.97
普通徴収保険料分 滞 納 繰 越 分	2,406,030	1,366,050	56.53
合 計	532,147,030	530,491,150	99.49

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

介護保険特別会計

介護保険事業状況報告

令和3年度における幸手市介護保険事業の概要は、次のとおりでございます。

介護保険制度につきましては、被保険者が負担する保険料と公費負担により、介護を必要とする方に介護サービスを給付することで、高齢者の介護を社会全体で支え合う制度です。また、令和3年度は、第8期介護保険事業計画に基づく事業運営の初年度となりました。

令和3年度末現在における65歳以上の被保険者数は、17,604人（対前年度比66人、0.38%増）であり、要介護（要支援）認定者数は2,488人（対前年度比40人、1.63%増）となっております。なお、要介護（要支援）認定の年間申請件数は合計2,286件（対前年度比883件、62.94%増）で新規申請が681件、更新申請が1,605件となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は4,211,816,179円（対前年度比261,697,981円、6.6%増）となりました。前年度との比較では、介護保険料が41,636,400円増、分担金及び負担金が750,000円増、国庫支出金が28,885,440円増、支払基金交付金が49,109,001円増、県支出金が70,041,008円増、財産収入が1,671円減、繰入金が33,224,000円増、繰越金が41,942,225円増、諸収入が3,888,422円減となっております。

歳入の増額の主な要因は、第8期介護保険事業計画策定に伴う保険料額の見直しによる介護保険料の増額をはじめ、支払基金交付金、県支出金、繰越金の増によるものです。

なお、還付未済額を除いた第1号被保険者の介護保険料は940,690,000円で、うち特別徴収の納付額が858,036,900円で収納率は100.00%、普通徴収現年度分の納付額が79,596,400円で収納率は92.72%（対前年比7,152,100円、1.0ポイント増）、全体では98.06%（対前年度比41,383,900円、0.03ポイント増）となっております。

次に歳出総額は3,982,088,810円（対前年度比208,593,804円、5.5%増）となりました。前年度との比較では、総務費が1,687,651円減、保険給付費が144,496,488円増、地域支援事業費が6,348,020円増、市町村特別給付費が1,340,856円増、基金積立金が60,984,329円増、諸支出金が2,888,238円減となっております。

歳出の増額の主な要因は、居宅介護サービスや施設介護サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増額をはじめ、地域支援事業費、基金積立金の増によるもののほか、令和3年度より新設しました市町村特別給付費の増によるものです。

保険給付費につきましては、3,541,779,742円(対前年度比144,496,488円、4.3%増)で、歳出総額の88.9%を占めております。その内訳としましては、介護サービス等諸費が3,211,838,495円、介護予防サービス等諸費が100,562,105円、審査支払手数料が2,177,440円、高額介護サービス等費が80,295,623円、高額医療合算介護サービス等費が11,436,552円、特定入所者介護サービス等費が135,469,527円となっております。

地域支援事業費につきましては、172,360,599円(対前年度比6,348,020円、3.8%増)となっております。その内訳としましては、介護予防・生活支援サービス事業費が82,712,103円、一般介護予防事業費が6,488,548円、包括的支援事業・任意事業費が82,952,468円、審査支払手数料が207,480円となっております。

また、令和3年度より歳出科目として設定しました市町村特別給付費につきましては、1,340,856円となっております。

令和3年度におきましては、収入済額合計から支出済額合計を差し引いた229,727,369円を繰り越すこととなりました。

介護保険制度につきましては、今後も、第8期介護保険事業計画に基づき、持続可能性を維持しながらも高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心して暮らしていただけるための各種施策を推進し、健全な介護保険事業運営を行う所存でございます。

令和4年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
一般管理費	介護保険制度改正（8月施行分）に伴う介護保険システム改修業務委託	随意
在宅医療・介護連携推進事業	北葛北部在宅医療・介護連携推進事業業務委託	随意

(2) 物品関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
紙おむつ支給事業	紙おむつ	入札

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
AGS(株)	4,829,000		4,829,000	
(一社)北葛北部 医師会	16,800,000		16,800,000	

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株)高橋医科器械店	単価契約		12,539,542	介護保険特別会計 9,776,272円 一般会計(障がい児・者) 2,763,270円

◎ 第1号被保険者の状況

介護福祉課
(単位：人)

区 分		令和2年度末 現 在	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在
			増 加	減 少	
65歳以上被保険者数		17,538	809	743	17,604
再掲	外国人被保険者数	34	3	1	36
	住所地特例被保険者数	91	18	5	104

◎ 第1号被保険者の増減内訳

介護福祉課
(単位：人)

令和3 年度中	増 加 内 容	転 入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	そ の 他	合 計
		98	1	705	0	5	809
	減 少 内 容	転 出	職権喪失	死 亡	適用除外 該 当	そ の 他	合 計
		116	1	623	0	3	743

◎ 歳入決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	941,718,100	900,081,700	41,636,400	4.6
2 分 担 金 及 び 負 担 金	8,400,000	7,650,000	750,000	9.8
3 国 庫 支 出 金	749,305,437	720,419,997	28,885,440	4.0
4 支 払 基 金 交 付 金	987,533,001	938,424,000	49,109,001	5.2
5 県 支 出 金	585,596,956	515,555,948	70,041,008	13.6
6 財 産 収 入	11,473	13,144	△1,671	△12.7
7 繰 入 金	762,179,000	728,955,000	33,224,000	4.6
8 繰 越 金	176,623,192	134,680,967	41,942,225	31.1
9 諸 収 入	449,020	4,337,442	△3,888,422	△89.6
歳 入 合 計	4,211,816,179	3,950,118,198	261,697,981	6.6

◎ 歳出決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	43,893,160	45,580,811	△1,687,651	△3.7
2 保険給付費	3,541,779,742	3,397,283,254	144,496,488	4.3
3 地域支援事業費	172,360,599	166,012,579	6,348,020	3.8
4 市町村特別給付費	1,340,856	—	1,340,856	皆増
5 基金積立金	174,210,473	113,226,144	60,984,329	53.9
6 諸支出金	48,503,980	51,392,218	△2,888,238	△5.6
歳出合計	3,982,088,810	3,773,495,006	208,593,804	5.5

◎ 介護保険料収納状況

介護福祉課
(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	減 免 額
現年度分	特徴	858,036,900	859,007,300	0	△970,400	171,400
	普徴	85,844,600	79,654,100	0	6,190,500	366,500
滞納繰越分	普徴	15,396,500	3,056,700	7,149,400	5,190,400	0
合 計		959,278,000	941,718,100	7,149,400	10,410,500	537,900

※ 収入済額は、還付未済額を含む。

◎ 所得段階別第1号被保険者数

介護福祉課
(単位：人)

所得段階	標準割合	令和3年度 当初調定	令和3年度 増加数	令和3年度 減少数	令和3年度 末現在
第1段階	基準額 × 0.25	2,616	66	62	2,620
第2段階	基準額 × 0.35	1,232	35	34	1,233
第3段階	基準額 × 0.65	1,052	43	42	1,053
第4段階	基準額 × 0.90	2,713	45	33	2,725
第5段階	基準額 × 1.00	2,385	26	25	2,386
第6段階	基準額 × 1.20	2,904	28	16	2,916
第7段階	基準額 × 1.30	2,520	13	10	2,523
第8段階	基準額 × 1.50	1,166	63	53	1,176
第9段階	基準額 × 1.70	967	71	66	972
合 計		17,555	390	341	17,604

◎ 要介護（要支援）認定申請者数

介護福祉課
(単位：人)

申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計	申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計
4月	113	63	176	11月	118	57	175
5月	159	53	212	12月	129	55	184
6月	141	64	205	1月	141	62	203
7月	144	50	194	2月	105	42	147
8月	137	56	193	3月	163	73	236
9月	109	51	160				
10月	146	55	201	総合計	1,605	681	2,286

◎ 要介護（要支援）認定者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
認定者数(令和4年3月末)	358	323	551	411	357	296	192	2,488
第1号被保険者	355	320	540	398	344	282	188	2,427
第2号被保険者	3	3	11	13	13	14	4	61
構成比(%)	14.4	13.0	22.1	16.5	14.3	12.0	7.7	100.0
認定者数(令和3年3月末)	319	339	546	421	342	296	185	2,448
比較増減	39	△16	5	△10	15	0	7	40

◎ 居宅サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
受給者数 (令和4年2月分)	122	142	386	305	192	129	63	1,339
構成比(%)	9.1	10.6	28.8	22.9	14.3	9.6	4.7	100.0
受給者数 (令和3年2月分)	124	161	366	324	187	123	58	1,343
比較増減	△2	△19	20	△19	5	6	5	△4

◎ 地域密着型介護サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
受 給 者 数 (令和4年2月分)	0	1	90	59	65	57	40	312
構 成 比 (%)	0.0	0.3	28.8	18.9	20.8	18.4	12.8	100.0
受 給 者 数 (令和3年2月分)	0	4	85	62	66	52	33	302
比 較 増 減	0	△3	5	△3	△1	5	7	10

◎ 施設介護サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	合 計
受給者数 (令和4年2月分)	255	88	1	344
構 成 比 (%)	74.1	25.6	0.3	100.0
受給者数 (令和3年2月分)	248	91	1	340
比 較 増 減	7	△3	0	4

◎ 保険給付支払状況

介護福祉課
(単位：円)

	介護給付費		予防給付費	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	2,607	117,725,316		
訪問入浴介護	297	16,227,908	0	0
訪問看護	1,007	39,211,748	89	2,243,607
訪問リハビリ	410	12,751,625	56	1,205,335
居宅療養管理指導	6,781	46,480,073	648	4,131,880
通所介護	6,276	520,499,707	0	△ 206,176
通所リハビリ	1,012	47,771,590	1,151	38,448,042
短期入所	1,595	145,201,659	63	2,738,115
特定施設入居者生活介護	1,288	236,490,279	271	17,260,533
福祉用具貸与	6,903	90,412,693	2,192	11,753,315
小計	28,176	1,272,772,598	4,470	77,574,651
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	92	15,011,554		
夜間対応型訪問介護	14	341,732		
地域密着型通所介護	1,135	49,436,301		
認知症対応型通所介護	135	7,550,477	0	0
小規模多機能型居宅介護	225	37,713,505	13	968,011
認知症対応型共同生活介護	1,119	288,027,722	11	2,416,803
地域密着型特定施設入居者生活介護	351	74,635,323		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	788	207,664,332		
看護小規模多機能型居宅介護	0	0		
小計	3,859	680,380,946	24	3,384,814
介護老人福祉施設	3,099	784,737,662		
介護老人保健施設	1,093	305,344,086		
療養型医療施設	17	5,822,056		
小計	4,209	1,095,903,804		
福祉用具購入費	123	3,731,146	46	1,103,872
住宅改修費	99	8,768,526	43	4,308,566
小計	222	12,499,672	89	5,412,438
ケアプラン	10,695	150,281,475	3,051	14,190,202
審査支払手数料	54,436	2,177,440		
高額介護サービス費	4,005	80,114,353	30	181,270
高額医療合算介護サービス費	441	11,404,535	6	32,017
特定入所者介護サービス費	3,812	135,368,201	19	101,326
合計	109,855	3,440,903,024	7,689	100,876,718

◎ 居宅サービスの利用状況

介護福祉課

区 分	支給限度額 (円)	受給者1人当たり 費用額 (円)	支給限度額に占める 割合 (%)
要 支 援 1	50,320	30,058	59.7
要 支 援 2	105,310	32,374	30.7
要 介 護 1	167,650	89,352	53.3
要 介 護 2	197,050	109,831	55.7
要 介 護 3	270,480	155,115	57.3
要 介 護 4	309,380	164,894	53.3
要 介 護 5	362,170	207,897	57.4

◎ 地域支援事業

介護福祉課

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

内 訳	件 数	サ ー ビ ス 費
訪 問 型 サ ー ビ ス (独 自)	940	14,863,665
訪 問 型 サ ー ビ ス (サ ー ビ ス A)	0	0
通 所 型 サ ー ビ ス (独 自)	2,179	56,990,010
通 所 型 サ ー ビ ス (サ ー ビ ス A)	164	1,755,670
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	1,922	8,982,901
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	13	35,083
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	4	84,774
小 計	5,222	82,712,103
審 査 支 払 手 数 料	4,353	207,480
合 計	9,575	82,919,583

(2) 一般介護予防事業（介護予防把握事業）

事業目的	事業実績	事業成果
心身の状況等により通所が困難な高齢者、一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯を対象に、看護師等が居宅に訪問（電話）し、必要な相談・指導等を行い、早期に介護予防につなげる。	実態把握 電話延べ人数 544人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、居宅への訪問は中止し、電話により必要な相談・指導を行い、生活機能の維持・向上を図ることができた。 事業費 4,168,197円

(3) 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施する。	認知症予防教室の開催	実施回数 19回 参加実人数 23人 （サポーター11人含） 参加延べ人数 375人 （サポーター188人含）	各種介護予防事業の普及、啓発を行い、参加者の生活機能の維持、向上及び生きがいづくりの推進を図ることができた。 事業費 741,061円
	軽度認知障害スクリーニングテストの実施	実施回数 11回 参加実人数 68人 参加延べ人数 91人	

(4) 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行う。	地域活動組織への介護予防出前講座の実施	介護予防出前体操 実施回数 延べ38回 受講団体数 7団体 受講延べ人数 331人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護予防サポーター育成及び生活サポーターの研修は行えなかったが、出前講座により、高齢者の介護予防や互助の取り組みに資する自発的な地域活動の向上を図ることができた。 事業費 1,579,290円
		介護予防出前講話 実施回数 延べ1回 受講延べ団体数 1団体 受講延べ人数 24人	
	介護予防サポーター等ボランティアの活動促進及び育成のための研修会の実施	研修会 実施回数 7回 参加延べ人数 40人	
	地域における互助の取り組みを推進するため、生活を支援するボランティア養成講座の実施	研修会 実施回数 0回 参加延べ人数 0人	

(5) 任意事業（地域自立生活支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護相談員が要介護（支援）認定者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望などを聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行う。	介護相談員派遣事業の実施	電話相談 年間 96日 286件 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設等への訪問は中止。居宅サービス利用者への電話相談のみ実施した。	利用者とサービス提供者との橋渡し役を務めることで、相互の理解やサービスの質の向上を図ることができた。 事業費 1,442,880円

(6) 任意事業（認知症高齢者見守り事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
認知症サポーター養成講座を開催し、受講者が認知症に関する基礎知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図る。	認知症サポーター養成講座の開催	実施回数 6回 参加実人数 110人	認知症サポーターを養成したことにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。 事業費 44,510円

(7) 任意事業（家族介護継続支援事業）

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護1・2（属する世帯が市民税非課税）及び要介護区分3・4・5（本人が市民税非課税）で概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	実数 203人 延数 1,599人	利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 事業費 8,435,416円

(8) 任意事業（つながり安心ネットワーク事業）

事業目的	対象者	利用者数	事業成果
徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。	認知機能の低下等により行方不明となるおそれのある満65歳以上の高齢者	3人	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動の周知により、地域における見守り体制の構築を図ることができた。 事業費 7,920円

◎ 地域包括支援センターの運営状況

介護福祉課

(1) 介護予防マネジメント（介護予防・生活支援事業）

介護予防ケアマネジメント実人数

(単位：人)

	東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター 作成件数	104	68	172
委託による作成件数	18	15	33
合 計	122	83	205

(2) 要支援認定者介護予防マネジメント（予防給付）

予防給付用ケアプラン作成実人数

(単位：人)

	東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター 作成件数	114	148	262
委託による作成件数	27	23	50
合 計	141	171	312

(3) 総合相談支援事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
相 談 件 数	訪 問	2,097	2,159	4,256
	来 所	1,960	265	2,225
	電 話	5,749	3,856	9,605
	そ の 他	241	5	246
合 計		10,047	6,285	16,332

(4) 権利擁護事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
成年後見制度等 権利擁護相談	相 談 件 数	113	23	136
高 齢 者 虐 待 対 応 (疑 い 含 む)	相 談 件 数	3	0	3
	訪 問 件 数	0	0	0
	立入につなげた件数	0	0	0
合 計		116	23	139

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(単位：件、回)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
日 常 的 相 談	ケアマネジャー からの相談件数	288	153	441
	サービス事業者 からの相談件数	70	42	112
合計		358	195	553
ケア体制の構築	ケアマネジャー 会議・研修回数		2	2

◎ 高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク

介護福祉課

事 業 目 的	事 業 概 要	事 業 成 果
日常生活や日常業務の中で、高齢者・障がい者の見守りや声かけ活動を主体とした関係機関の連携により、要援護者を早期に発見し、適切な支援に繋げていくためのネットワークを形成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク通信の発行（年1回） ・ネットワーク全体会開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ・連携連絡実績 1,640件 （介護関係者279件、医療機関411件、民生委員210件等） ・団体数 152団体 	ネットワークを活用した要援護者の見守り支援を実施することができた。

◎ 生活支援体制整備事業

介護福祉課

事 業 目 的	事 業 概 要	事 業 成 果
特定非営利活動法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 4人 ・くらしの便利情報を通じた、社会資源の周知 内 容： 訪問サービス・宅配・配達・福祉用具の貸し出し・介護タクシー・移送サービス・各種相談・親睦交流等のサービス内容、利用料金、連絡先、受付日時、サービス提供地域の周知を図る。 	生活支援に関する関係機関と連携し課題の共有や意識の統一化及び社会資源の周知が図れた。

◎ 在宅医療・介護連携推進事業

介護福祉課

事業目的	医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来る体制を目指す。	
事業内容	(1) 地域の医療・介護資源の把握	①在宅医療・介護マップの情報更新 ②地域資源把握のためのアウトリーチ (1) 医療機関訪問 延べ 73件 (2) 介護事業所訪問 延べ 294件
	(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 2回 内容：地域における多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため医療、介護の技術と知識の標準化を目指した多職種対象の研修 ②事例検討会議(地域包括ケア会議)の実施 9回 内容：行政、地域包括支援センター、在宅医療連携拠点等が連携し地域の事例を検討、支援する会議
	(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	在宅医療・介護・福祉等専門職の支援の持続的発展を推進するため、地域包括ケア会議、在宅医療カンファレンスにて、事例検討を実施。 内容：地域包括ケア会議 10回 在宅医療カンファレンス 12回
	(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援	①医療・介護連携ICTシステム活用における情報共有方法(セキュリティポリシー)の運用 ②ICTシステム普及に向けたキャラバン活動
	(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	①地域住民主体サロン(暮らしの保健室)の活動 ②地域まるごと電話相談の実施 ③地域包括ケア会議等
	(6) 医療・介護関係者の研修	①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 5回 内容：支援経過記録、終末期ケアと看取り、入退院支援 ②入退院支援意見交換会 3回 内容：入退院支援エチケット運用の現状把握
	(7) 地域住民への普及啓発	①市民の集いの開催 1回 内容：地域の医療・介護・福祉を繋ぎ、地域住民とともによりよく生きるための備えを考える集い 講演・在宅医療における心疾患管理 ・もしもの話をもっと身近に ②住民向けパンフレット作成及び広報の発行14回 ③サロン等での健康相談(暮らしの保健室) 21か所 211回 ④暮らしの保健室運営者等の多職種カンファレンス 10回 ⑤住民主催の地域ケア会議の開催 2回 ⑥ピアサポートの会 9回

◎ 在宅医療・介護連携推進事業のつづき

介護福祉課

事業内容	(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携	北葛北部在宅医療・介護連携推進会議の実施2回
事業費	16,865,000円	
事業成果	研修会等の開催やサロン等での健康相談等を実施することにより、関係機関だけではなく、住民も含め連携の強化と課題の共有を図ることができた。	

◎ 認知症施策推進事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮し続けるための体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの設置 2か所 ・認知症初期集中支援チーム検討会開催 2回 ・認知症地域支援推進員の配置 3人 ・認知症サポートガイドの配布 ・グループホームとの連絡会 5回 ・オレンジカフェの開催支援 ・認知症ケア相談室の設置 7か所 	<p>認知症の早期診断・早期治療に向けた体制の強化を図ることができた。</p> <p>事業費 5,000円</p>

◎ 市町村特別給付費

介護福祉課

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護区分3・4・5（本人が市民税課税）であり、概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	<p>実数 37人</p> <p>延数 251人</p>	<p>利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。</p> <p>事業費 1,340,856円</p>

◎ 介護保険運営協議会委員

介護福祉課

令和4年3月31日現在

被保険者を代表する委員	保健・医療・福祉関係の委員	市長が必要と認めた委員
松田光男	大山重隆	中島富志子
染谷正夫	柿沼亨	
安嶋征子	西塔慎也	
倉持昭夫	荒木英明	
関口八重子	田村正義	
増田千枝子	本木敏昭	
大澤清美		
松本文子		

◎ 介護保険運営協議会開催状況

介護福祉課

開催年月日	出席者数	会議事項
令和3年5月31日	14人	(1) 令和2年度地域包括支援センターの実績報告について (2) 令和2年度地域包括支援センター運営状況確認結果について (3) 幸手市地域包括支援センター運営方針について (4) 令和3年度地域包括支援センター事業計画について
令和3年7月27日	14人	(1) 令和2年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算について (2) 令和3年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第1号）について (3) 令和2年度認定・給付について (4) 地域密着型サービス選定スケジュールについて (5) 地域密着型サービス事業者の指定について (6) 地域包括支援センター運營業務委託事業者選定スケジュールについて
令和3年11月16日	14人	(1) 令和3年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第2号）について (2) 地域密着型サービス事業者の指定について
令和3年12月27日	12人	(1) 地域包括支援センター運営事業者の選考結果について
令和4年2月4日	11人	(1) 令和3年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第3号）について (2) 令和4年度幸手市介護保険特別会計予算について

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

(1) 介護保険給付費準備基金

介護福祉課

基金の目的	介護保険事業に要する費用に不足が生じた場合、当該不足額に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和2年度末現在高	616,487,727円
	令和3年4月1日（取崩）	113,096,000円
	令和4年3月29日（取崩）	51,579,000円
	令和4年3月29日（利子積立）	11,473円
	令和4年3月29日（積立）	174,199,000円
	令和3年度末現在高	626,023,200円

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業状況報告

令和3年度における幸手市農業集落排水事業の概要は、次のとおりでございます。

本市の農業集落排水事業につきましては、平成18年度に外国府間・高須賀外野地区の管路築造工事及び処理場建設工事が完了し、平成19年度より施設の供用を開始しています。

財政状況につきましては、歳入総額41,658,766円（対前年度比2,187,211円、5.5%増）、歳出総額38,085,041円（対前年度比1,542,273円、4.2%増）で、歳入歳出差引額は3,573,725円となっております。

歳入につきましては、使用料及び手数料4,608,857円（対前年度比71,891円、1.5%減）、一般会計からの繰入金34,121,000円（対前年度比4,032,000円、13.4%増）、繰越金2,928,787円（対前年度比1,547,113円、112.0%増）、諸収入122円（対前年度比11円、8.3%減）となっております。

歳出につきましては、総務費3,691,827円（対前年度比1,039,137円、39.2%増）、維持管理費16,991,485円（対前年度比1,043,977円、5.8%減）、公債費14,472,942円（対前年度比同）、諸支出金2,928,787円（対前年度比1,547,113円、112.0%増）となっております。

なお、歳入の増加につきましては、繰入金や繰越金の増加によるものであり、歳出の増加につきましては、総務費や諸支出金の増加によるものです。

農業集落排水事業は、農村生活環境の改善を図ることを目的とする事業となりますので、今後におきましても、公共用水域の水質保全のため、適正な事業運営を行う所存でございます。

令和4年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 工事関係【契約金額250万円以上】

事業名	契約名	契約方法
農業集落排水維持管理事業	農業集落排水処理場No.1 ばっ気攪拌装置修繕工事	入札

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株)前澤エンジニアリングサービス 関東支店	4,950,000		4,950,000	大字外国府間地内

◎ 歳入決算額の状況

下水道課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	4,608,857	4,680,748	△71,891	△1.5
2 国庫支出金	0	3,000,000	△3,000,000	△100.0
3 繰入金	34,121,000	30,089,000	4,032,000	13.4
4 繰越金	2,928,787	1,381,674	1,547,113	112.0
5 諸収入	122	133	△11	△8.3
6 分担金及び負担金	0	320,000	△320,000	△100.0
歳入合計	41,658,766	39,471,555	2,187,211	5.5

◎ 歳出決算額の状況

下水道課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	3,691,827	2,652,690	1,039,137	39.2
2 維持管理費	16,991,485	18,035,462	△1,043,977	△5.8
3 公債費	14,472,942	14,472,942	0	—
4 諸支出金	2,928,787	1,381,674	1,547,113	112.0
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	38,085,041	36,542,768	1,542,273	4.2

◎ 市債（借入金）現在高

下水道課
(単位：千円)

区 分	借入先	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
農業集落排水 施設事業債	財務省、地方公 共団体金融機構	166,012	0	11,166	154,846
合 計		166,012	0	11,166	154,846

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

下水道課
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
下水道事業債	0	0	8,871	61,061	84,914
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	154,846		

◎ 農業集落排水維持管理事業

下水道課

単独事業

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事 業 費
農業集落排水処理場 No. 1 ばっ気攪拌装置 修繕工事	大字外国府間 地 内	No. 1 ばっ気攪拌装置修繕 一式	4,950,000円
農業集落排水処理施設 定期保守点検業務委託	大字外国府間・ 高須賀外野地区 地 内	保守点検業務委託 一式 処理場 1か所 マンホールポンプ 4か所 〔長期継続契約〕 〔令和2年度～令和4年度〕	5,830,000円

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業状況報告

令和3年度における幸手市幸手駅西口土地区画整理事業の概要は、次のとおりでございます。

本事業につきましては、幸手駅西口の開設にあわせて、西口駅前広場及び都市計画道路西口停車場線などの整備を行い、地域の利便性や快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力ある市街地整備を図ることを目的としております。

令和3年度の主な事業といたしましては、調整池本体整備工事並びに西口停車場線及び区画道路の一部の道路築造工事を行いました。また、区画道路等の工事にかかる4件の物件移転補償を行いました。

財政状況につきましては、歳入総額401,946,095円（対前年度比79,396,884円、16.5%減）、歳出総額314,351,242円（対前年度比66,920,188円、17.6%減）で、歳入歳出差引額は87,594,853円となっております。

歳入につきましては、分担金及び負担金14,000,000円（対前年度比55.8%減）、国庫支出金64,500,000円（対前年度比41.3%増）、一般会計繰入金163,874,000円（対前年度比35.2%減）、繰越金100,071,549円（対前年度比7.6%減）、諸収入546円（対前年度比44.4%減）、市債59,500,000円（対前年度比39.3%増）となっております。

歳出につきましては、総務費1,943,851円（対前年度比7.7%増）、区画整理事業費250,459,341円（対前年度比20.5%減）、公債費24,809,501円（282.6%増）、諸支出金37,138,549円（対前年度比35.9%減）となっております。

本事業は、多大な費用と年月が必要であります。幸手市総合振興計画及び幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた重要な事業でありますので、今後の事業展開における財源の確保にあたり、国庫補助制度の動向等に注視し、少しでも有利な補助制度を活用し、事業を進めていく所存でございます。

令和4年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 工事関係【契約金額250万円以上】

事業名	契約名	契約方法
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内調整池本体整備工事（令2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内西口停車場線道路築造等工事（令3）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内区画道路築造等工事（令3－5）	入札

(2) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業換地設計修正等業務委託（令3－単価契約）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業各種資料作成補助等業務委託	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業施工監理・積算支援業務委託（令3）	入札

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
オザワロード(株) 幸手支店	81,840,000	15,757,500	97,597,500	南3丁目地内 令和2年度からの繰越(繰越 明許費)うち令和3年度の支 払額 64,867,500円
喜光工業(株)	53,570,000	1,359,600	54,929,600	南3丁目地内 令和2年度からの繰越(繰越 明許費)うち令和3年度の支 払額 39,929,600円 令和3年度予算分支払額 15,000,000円
オザワロード(株) 幸手支店	15,983,000	1,012,000	16,995,000	南3丁目地内

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
日本測地設計(株) 埼玉支店	単価契約		3,668,500	南3丁目地内
日本測地設計(株) 埼玉支店	6,930,000	△ 378,400	6,551,600	南3丁目地内
(株)ジェーエス テック	4,950,000		4,950,000	南3丁目地内

◎ 歳入決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	14,000,000	31,700,000	△17,700,000	△55.8
2 国庫支出金	64,500,000	45,641,000	18,859,000	41.3
3 繰入金	163,874,000	252,972,000	△89,098,000	△35.2
4 繰越金	100,071,549	108,328,997	△8,257,448	△7.6
5 諸収入	546	982	△436	△44.4
6 市債	59,500,000	42,700,000	16,800,000	39.3
歳入合計	401,946,095	481,342,979	△79,396,884	△16.5

◎ 歳出決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	1,943,851	1,805,230	138,621	7.7
2 区画整理事業費	250,459,341	315,036,120	△64,576,779	△20.5
3 公債費	24,809,501	6,485,083	18,324,418	282.6
4 諸支出金	37,138,549	57,944,997	△20,806,448	△35.9
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	314,351,242	381,271,430	△66,920,188	△17.6

◎ 市債（借入金）現在高

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	借入先	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
区画整理事業債	地方公共団体金融機構、埼玉りそな銀行、埼玉みずほ農業協同組合、武蔵野銀行	519,630	59,500	23,587	555,543
合 計		519,630	59,500	23,587	555,543

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
区画整理事業債	555,543	0	0	0	0
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	555,543		

◎ 幸手駅西口土地区画整理事業

まちづくり事業課

(1) 調査設計等

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
換地設計修正等 業務委託 (令3-単価契約)	南3丁目地内	換地設計修正 17画地 仮換地指定通知書作成 7画地 使用収益開始日通知書作成 10画地 仮換地証明書作成 22画地 仮換地底地証明書作成 11画地 仮換地図(説明用)作成 16画地	3,668,500円
各種資料作成補助等 業務委託	南3丁目地内	権利調査補正 一式 選挙人名簿作成 一式 アンケート調査の実施 一式 各種資料作成補助 一式	6,551,600円

(2) 施工監理

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
施工監理・積算支援 業務委託 (令3)	南3丁目地内	工事施工監理 一式 積算補助 一式	4,950,000円

(3) 事業区域内整備等工事(令和2年度からの繰越(繰越明許費))

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
調整池本体整備工事 (令2) (社会資本整備総合 交付金充当事業)	南3丁目地内	土工 一式 コンクリートブロック工 363㎡ 安定処理工 670㎡ 水路工 98m 防護柵工 163m コンクリート舗装工 615㎡ アスファルト舗装工 205㎡ 残土運搬工 一式	64,867,500円 (契約額 97,597,500円)

(4) 事業区域内整備等工事（令和2年度からの繰越（繰越明許費）・令和3年度）

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
西口停車場線 道路築造等工事 (令3) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	土工 地盤改良工 歩車道境界ブロック工 ボックスカルバート工 電線共同溝工 宅地造成工 仮設工	一式 一式 一式 96m 一式 一式 一式 54,929,600円 うち令和2年 度からの繰越 (繰越明許費) 39,929,600円 うち令和3年 度予算分 15,000,000円 〔契約額 54,929,600円〕

(5) 事業区域内整備等工事

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
区画道路築造等工事 (令3-5) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 土工 アスファルト舗装工 側溝排水工	142m 一式 625㎡ 177m 16,995,000円

(6) 物件移転補償（令和2年度からの繰越（繰越明許費））

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
物件移転補償費	南3丁目地内	物件移転補償	1件 8,626,000円

(7) 物件移転補償（令和3年度）

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮住居等補償費	南3丁目地内	仮住居等補償	2件 2,760,948円
物件移転補償費 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	物件移転補償 家屋等損失補償 電柱等移設	3件 2件 2本 46,965,491円
損失補償費	南3丁目地内	土地使用に対する損失補償 家賃減収に対する損失補償	47件 1件 8,623,539円